

平成30年度第4回
大阪府市公立大学法人大阪評価委員会
議事要旨

- 1 日時 平成31年1月11日（金）午後2時～
- 2 場所 大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）5階 大会議室2
- 3 出席委員 馬場委員長、梅田委員、高嶋委員、田辺委員、戸部委員、平野委員、
眞下委員

4 議事内容

(1) 公立大学法人大阪第1期中期計画（素案）について

○ 委員からの主な意見等

- ・ 3ページの「研究水準の向上」において、「海外からの研究資金の拡大を目指す」とあるが、外部資金の獲得先を海外だけに限定しない表現がよいのではないかと。
- ・ 4ページの「研究体制の整備等」において、「科学研究費補助金の教員一人あたり新規申請件数については0.7件以上確保」というのは、かなり高い目標数値と思われる。同ページの「教員一人あたりの共同・受託研究件数についても、年間0.7件以上を確保」というのは、かなり高い目標数値と思われる。数値を書き込むのであれば、どのような基準で出した数値なのか、確認いただきたい。
- ・ 8ページの高専に関する部分で、大学との交流や連携において、相手側の大学について「府大」という表現と「両大学」という表現が混在している。高専はどちらの大学とも交流や連携ができるので、「両大学」とした方がよいのではないかと。
- ・ 11ページの「情報の提供と戦略的広報の展開に関する目標を達成するための措置」において、「戦略的広報」とあるにも関わらず、ウェブサイトやソーシャルメディアなど、見る人が見に行こうとしないと広報にならないものだけになっている。戦略的広報ということであれば、積極的に外に打って出るような取組を実施する必要があるのではないかと。
- ・ 12ページの「両大学の統合等に関する目標を達成するための措置」において、中期目標に比べ、中期計画の方があいまいな表現になっている。2022年度の大学統合に向けて、どんなことをやっていくのかということをもう少し具体的に記載すべきである。

また、法人統合による大学間のシナジー効果を大学統合に先駆けて社会に示していくことが重要である。中期計画に具体的なシナジー効果について記載すべきである。